

答 申

審査請求人（以下「請求人」という。）が提起した精神障害者保健福祉手帳（以下「手帳」という。）の障害等級認定に係る審査請求について、審査庁から諮問があったので、次のとおり答申する。

第 1 審査会の結論

本件審査請求は、棄却すべきである。

第 2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、東京都知事（以下「処分庁」という。）が請求人に対し、発行年月日を令和 3 年 3 月 2 6 日として行った精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（以下「法」という。）に基づく手帳の更新決定処分のうち、障害等級を 3 級と認定した部分（以下「本件処分」という。）について、2 級へ変更することを求めるものと解される。

第 3 請求人の主張の要旨

請求人は、以下の理由から、本件処分は違法又は不当であると主張し、本件処分の変更を求めている。

診断書の内容と障害等級が合っていない。過去数年に渡り就労しておらず、現在も就労できる状態になく、生保で生活している。障害者雇用すら社会復帰の目途が立っていない。実態・現状に合った障害等級の見直しをお願いします。

第 4 審理員意見書の結論

本件審査請求は理由がないから、行政不服審査法 4 5 条 2 項の規

定を適用し、棄却すべきである。

第5 調査審議の経過

審査会は、本件諮問について、以下のように審議した。

年 月 日	審 議 経 過
令和3年 9月27日	諮問
令和3年11月30日	審議（第61回第1部会）
令和3年12月20日	審議（第62回第1部会）

第6 審査会の判断の理由

審査会は、請求人の主張、審理員意見書等を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

1 法令等の定め

- (1) 法45条1項は、精神障害者は、厚生労働省令で定める書類を添えて、その居住地の都道府県知事に手帳の交付を申請することができることと定め、同条2項は、都道府県知事は、手帳の交付申請に基づいて審査し、申請者が「政令で定める精神障害の状態」にあると認めるときは、申請者に手帳を交付しなければならない旨を、同条4項は、手帳の交付を受けた者は、2年ごとに、同条2項で定める精神障害の状態にあることについて、都道府県知事の認定を受けなければならない旨を、それぞれ定めている。これを受けて、法施行令6条は「障害等級」及び「精神障害の状態」について別紙2のとおり規定する。

また、法施行令6条3項が定める障害等級の認定に係る精神障害の状態の判定に当たっては、精神疾患（機能障害）及び能力障害（活動制限）の状態が重要な判断資料となることから、「精神疾患（機能障害）の状態」（以下「機能障害」という。）と「能力障害（活動制限）の状態」（以下「活動制限」という。）の二

つの要素を勘案して「総合判定」すべきものとされている（「精神障害者保健福祉手帳の障害等級の判定基準について」（平成7年9月12日健医発第1133号厚生省保健医療局長通知。以下「判定基準」という。）及び「精神障害者保健福祉手帳の障害等級の判定基準の運用に当たって留意すべき事項について」（平成7年9月12日健医精発第46号厚生省保健医療局精神保健課長通知。以下「留意事項」といい、判定基準と併せて「判定基準等」という。））。

法45条各項の規定により都道府県知事が行う事務は、地方自治法2条8項の自治事務であるところ（法51条の13第1項参照）、判定基準等の各定めは、手帳の申請に対応する事務に関する地方自治法245条の4第1項の規定に基づく技術的助言（いわゆるガイドライン）に当たるものであり、その内容も本件の適用に関して合理的で妥当なものと解せられる。

- (2) そして、法45条1項の規定を受けた法施行規則23条2項1号によれば、手帳の交付申請は、医師の診断書を添えて行うこととされ、このことは、同規則28条1項により、法45条4項の規定による手帳の更新の場合も同じとされているから、本件においても、上記(1)の「総合判定」は、提出された本件診断書により、その記載内容全般を基に、客観的になされるべきものと解される。

2 本件処分についての検討

本件診断書の記載内容を前提に、本件処分に違法又は不当な点がないかどうか、以下、検討する。

(1) 機能障害について

ア 本件診断書において、請求人の主たる精神障害として記載されている「双極性障害 ICDコード（F31）」（別紙1・1・(1)）は、判定基準によれば、「気分（感情）障害」に該当するものと判断されることから、請求人の精神障害の状態については、「気分（感情）障害」による判定基準等により判断す

ることが相当であると考えられる。

そして、判定基準によれば、「気分（感情）障害」によるものについては、「高度の気分、意欲・行動及び思考の障害の病相期があり、かつ、これらが持続したり、ひんぱんに繰り返したりするもの」が障害等級1級、「気分、意欲・行動及び思考の障害の病相期があり、かつ、これらが持続したり、ひんぱんに繰り返したりするもの」が同2級、「気分、意欲・行動及び思考の障害の病相期があり、その症状は著しくはないが、これを持続したり、ひんぱんに繰り返すもの」が同3級とされている。

また、留意事項においては、「精神疾患（機能障害）の状態を判断するに当たっては、現時点の状態のみでなく、おおむね過去の2年間の状態、あるいは、おおむね今後2年間に予想される状態も考慮する。」とされている（留意事項2・(2)）。

イ これを請求人についてみると、本件診断書によると、「発病から現在までの病歴及び治療内容等」欄（別紙1・3）には、「平成15年3月頃、倦怠感、希死念慮等が出現。平成15年4月25日、〇〇医院初診となる。その後、〇〇病院、〇〇病院等の通院を経て、平成28年9月5日、当院初診となり、通院加療を行っている。今後も通院継続を要する。」と記載されている。

そして、「現在の病状、状態像等」欄（別紙1・4）には、「抑うつ状態（思考・運動抑制、憂うつ気分）、躁状態（行為心迫、多弁、感情高揚・易刺激性）、不安及び不穏（強度の不安・恐怖感、強迫体験）」に該当するとされ、「病状、状態像等の具体的程度、症状、検査所見等」欄（別紙1・5・(1)）には、「多弁、疎通性不良、気分感情変動症状、確認行為、不安症状、抑うつ気分等を認め、不安定である。上記のため、日常生活に支障を来している。」と記載されている。

これらの記載によれば、請求人は、精神疾患である双極性障害を有し、その精神症状は、抑うつ状態については、思考・運動抑制、憂うつ気分がみられ、躁状態については、行為心迫、多弁、感情高揚・易刺激性がみられる。気分が安定せず、不安や確認行為もみられることから、社会生活への適応には困難を伴う状態と考えられる。しかし、病相頻度に関する記載はなく、抑うつ状態や躁状態における症状の具体的程度に関する記載も乏しく、意欲低下や食欲低下、妄想等の思考内容の障害は記載がない。

以上のことからすれば、請求人は、抑うつ状態及び躁状態の気分変動のある病相期を伴い、社会生活において一定の制限を受けるものの、その症状が著しいとまでは認められない。

そうすると、請求人の機能障害の程度は、判定基準等によると、障害等級2級に相当する「気分、意欲・行動及び思考の障害の病相期があり、かつ、これらが持続したり、ひんぱんに繰り返したりするもの」に至っているとまで認めることは困難であり、「気分、意欲・行動及び思考の障害の病相期があり、その症状は著しくはないが、これを持続したり、ひんぱんに繰り返すもの」として、同3級に該当すると判定するのが相当である。

(2) 活動制限について

次に、請求人の活動制限についてみると、本件診断書によれば、「日常生活能力の程度」欄（別紙1・6・(3)）は、「精神障害を認め、日常生活に著しい制限を受けており、時に応じて援助を必要とする。」とされ、留意事項3・(6)の表からすると、この記載のみに限ってみれば、請求人の活動制限の程度は、おおむね障害等級2級の区分に該当し得るといえる。

日常生活あるいは社会生活の具体的な支障の程度について判定する「日常生活能力の判定」欄（別紙1・6・(2)）では、8項

目中、障害等級3級に相当する「自発的にできるが援助が必要」又は「おおむねできるが援助が必要」が6項目、同2級に相当する「援助があればできる」が2項目となっている。

生活能力の状態の「具体的程度、状態等」欄（別紙1・7）には、「多弁で一方的な会話に陥りやすく、対人関係の構築が困難。確認行為も残存しており、日常生活に支障あり。本人の状態に応じ、同居人をはじめとした周囲の支援を要する。」と記載されているものの、日常生活等の場面における援助についての具体的な記載はなく、就労状況については記載がない。

そして、「現在の生活環境」欄（別紙1・6・(1)）は記載がないが、生活能力の状態の「具体的程度、状態等」欄（別紙1・7）の記載からは、「在宅（家族等と同居）」であると考えられる。また、「現在の障害福祉等サービスの利用状況」欄（別紙1・8）には「生活保護」と記載されている。

以上のことからすれば、請求人は、生活保護を受給し、通院医療を受けながら在宅生活を維持しており、精神疾患（機能障害）の状態も踏まえると、就労など社会生活においては様々な援助が必要な状態だが、留意事項3・(6)の「日常生活において必要な時に援助がなければ、基本的な活動まで自ら行えないほどの状態」（障害等級おおむね2級程度）とまでは考えにくく、「活動や参加において軽度ないしは中等度の問題があり、あえて援助を受けなくとも、自発的に又はおおむね適切に行うことができるが、援助があればより適切に行いうる程度のもの」（障害等級おおむね3級程度）と判断することが相当である。

そうすると、請求人の活動制限の程度は、判定基準等に照らして、障害等級2級に至っているとまでは認めることができず、同3級と判断するのが相当である。

(3) 総合判定

請求人の障害等級について、上記(1)及び(2)で検討した機能障害

と活動制限とを総合して判定すると、請求人の障害程度については、「日常生活が著しい制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度のもの」である障害等級2級に至っているとは認められず、「日常生活若しくは社会生活に制限を受けるか、又は日常生活若しくは社会生活に制限を加えることを必要とする程度のもの」として同3級に該当するものと判定するのが相当であり、これと同旨の結論を採る本件処分に違法又は不当な点は認められない。

3 請求人の主張についての検討

請求人は、上記（第3）のとおり主張し、障害等級2級への変更を求めている。

しかし、前述（1・(2)）のとおり、障害等級の認定に係る総合判定は、申請時に提出された診断書の記載内容全般に基づいてなされるべきものであり、本件診断書に記載された請求人の症状は、判定基準等に照らして障害等級3級と判定するのが相当であることは上記2のとおりであるから、請求人の主張は理由がない。

4 請求人の主張以外の違法性又は不当性についての検討

その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

以上のとおり、審査会として、審理員が行った審理手続の適正性や法令解釈の妥当性を審議した結果、審理手続、法令解釈のいずれも適正に行われているものと判断する。

よって、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

（答申を行った委員の氏名）

高橋滋、千代田有子、川合敏樹

別紙1及び別紙2（略）